

やましたたかお 議会だより



「市民と議員を結ぶ絆通信」

2025年・新春号

連絡先 (自 宅) 下関市垢田町1-16-41 (083) 253-6865 (携帯) 090-7139-9396

2024年(令和6年)



12/2~12/17

2024年(令和6年)第4回下関市議会定例会が12月2日から17日までの16日間の会期で開催され、「令和6年度下関市一般会計補正予算(第5回)」をはじめとする補正予算19件、「第3次下関市総合計画の策定」をはじめとする一般議案38件、議会提出議案4件の合計61件を審査し、53議案を全会一致で、8議案を賛成多数で可決しました。また、議案第177号 令和6年度下関市一般会計補正予算(第5回)に対する付帯決議を全会一致で、公営競技納付金制度の廃止に関する意見書を賛成多数でそれぞれ可決しました。

(各議員の議案等に対する賛否状況は市議会HPで公開されています。)

令和6年度下関市一般会計補正予算(第5回)は、脱炭素先行地域の選定を受けたことにより実施する推進事業や資金不足が生じている豊田中央病院への経営改善支援など、早期に新たな対策が必要となった事項に係る経費32億7,556万7千円が計上されています。

また、給与改定及び人事異動等に伴う職員人件費7億2,392万3千円を増額補正する令和6年度下関市一般会計補正予算(第6回)が追加提案されたことにより、**令和6年度下関市一般会計予算総額は1,537億5,678万9千円**となりました。

令和6年度下関市一般会計補正予算(第5回)の主な事業の概要

1. 脱炭素先行地域推進事業

【脱炭素先行地域づくり推進事業】

1,000万円

本市は、本年9月に「脱炭素先行地域(第5回)」に選定され、令和6年度から11年度にかけて実施(あるかぼーと・唐戸地区を中心とするエリアにおいて、家庭部門及び業務その他部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを達成)する各取組を推進するための制度設計等を実施。

(令和6年度の主な取組)

- (1) 公共用地への太陽光発電導入に係る接続検討・設計
- (2) 地域リース事業の制度設計
- (3) 環境配慮行動優良事業者認定制度の改定検討
- (4) 主要な取組ごとに庁内関係部局、共同提案者、協力事業者及びステークホルダーをメンバーとした会議体の構築・運営

《脱炭素先行地域とは》

2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域のこと。

2. 豊田中央病院経営改善支援

【豊田中央病院経営改善支援事業】

2億5,000万円

医師等の医療従事者の不足により、令和5年度決算で資金不足が生じている豊田中央病院の経営改善を図るため、支援金を交付。

(令和6年度の主な取組)

総務省の「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」の活用や医師確保対策の強化により経営改善に取り組むとともに、令和6年度に資金不足が発生しないように経営支援交付金の交付などを行う。

3. その他の事業

【障害者自立支援業務に係る給付費の増額】

8億5,000万円

障害者のサービス利用の増加に伴う介護給付費、訓練等給付費の増額。

【障害児通所支援業務に係る給付費の増額】

2億4,600万円

障害児通所サービス利用の増加に伴う給付費の増額。

山下たかおの一般質問概要

- (1) 第6次学校図書館図書整備等5か年計画の推進状況と今後の進め方
 (2) 大規模災害や感染症等に備えた消防庁舎等の整備について

※ なお、詳細は市議会ホームページの録画中継をご覧ください。

質問の概要は次のとおりです。

第6次学校図書館図書整備等5か年計画の推進状況と今後の進め方について

【山下】

2001年に公布・施行された「子どもの読書活動の推進に関する法律」の制定を受け、2002年度（平成14年度）より、国による新たな学校図書館図書整備等5か年計画が始まり、現在、令和4年度から8年度の5年間を計画期間とする第6次5か年計画の期間中だが、計画の概要及び目標は？

【教育部長】

公立小中学校等の学校図書館における、学校図書館図書標準の達成、計画的な図書の更新、新聞の複数紙配備、学校司書の配置拡充が図られることを目標として文部科学省が策定しているもので、学校図書館図書標準100%達成、小学校2紙、中学校3紙、高校5紙とする新聞の複数紙配備、学校司書を概ね1.3校に1名の配置となっている。

【山下】

学校図書館図書標準を100%達成している学校の割合は？

【教育部長】

令和5年度末時点で、小学校42校中25校、59.5%、中学校23校中6校、26.1%となっている。

【山下】

学校図書館整備推進会議が、文字・活字文化推進機構、全国学校図書館協議会、日本新聞協会とともに実施した、「2023年度学校図書館整備施策に関するアンケート」によると、本市の図書購入予算額は、アンケートに回答した県内13市町のうち、小学校、中学校とも12位という結果である。

学校現場で新規購入、更新が必要な図書がどれくらいあるのかを整理・把握し、図書標準の目標を達成するための複数年次に渡る計画を策定し予算要求すべきでは？

【教育部長】

図書購入予算の執行にあたり、各学校との調整を行い、図書室用図書の購入に限定した配分を行うことや、書架や読書スペースの確保等の

読書環境の整備について、問題点や課題を検討するなど、計画的な整備に向けて方向性を整理している。様々な課題があるので、計画的な予算の確保、執行に努めたいと考えている。

第6次学校図書館図書整備等5か年計画の目標である1.3校に1名の学校司書配置を

【山下】

第6次5か年計画の学校司書配置目標を達成するためには、本市では48名必要だが、現状は20名の配置である。

学校司書1人あたりの担当校数及び勤務時間はどうなっているか。

【教育部長】

18名が3校を兼務、2名が4校を兼務しており、1日7時間勤務している。

【山下】

全国学校図書館協議会などの要請を受け、文部科学省が2023年11月～12月にかけて、全国の自治体に対し、昨年5月時点の学校司書の配置や勤務状況を調査した資料によると、1校選任配置が63.4%、2校兼務が19.8%、3校兼務が8.5%、4校兼務が4.6%となっており、本市は全国的な配置状況に比べ大きく遅れている。

第6次5か年計画の目標である1.3校に1名配置を目標値として明確に掲げるべき。

【教育部長】

学校司書の配置については、現状において学校のニーズに応えているものと考えており、また学校司書の資質向上に努めているところであり、引き続き各学校の状況も踏まえて課題の整理に努める。



図書標準と新聞の複数紙配置については前向きな答弁でしたが、学校司書配置については歯切れの悪い答弁でした。引き続き適正配置を求めていきます。その他、「学校図書館ガイドライン」のさらなる活用、学習指導要領で新聞を教材として活用することが位置づけられていることから、第6次計画の複数紙配置目標を達成すること、総合教育会議での建設的な議論等について質しました。

大規模災害や感染症等に備えた 消防庁舎等の整備について

【山下】

災害活動拠点としての業務継続が可能な性能を有した建物及び設備が整備されていなければ、防災拠点として十分に機能を発揮することが出来ない。

また、新型コロナウイルス感染症のような感染症が生じた際にも、災害対応に大きな支障を来すことなく、業務の継続が困難にならないよう、平時から備えておく必要がある。

本市の出張所を含む消防庁舎の築年数を伺う。

【消防局長】

令和6年12月現在で築50年以上経過しているのは、長府の東消防署、小月の東消防署小月出張所、彦島の西消防署、豊浦町の豊浦西消防署、豊北町の豊浦西消防署豊北出張所、豊田町の豊浦東消防署の6施設で、築40年以上経過しているのは北消防署勝山出張所1施設、残り3施設が築40年未満で、消防局・中央消防署合同庁舎、北消防署、豊浦東消防署菊川出張所となっている。

【山下】

他都市では、築40年以上経過した庁舎において、経年劣化による外壁の剥落、クラック、給排水管や電気設備の老朽化が進むとともに、多様化する災害に対応するための災害対応資機材の保管場所が確保できない等の問題が生じている。

本市ではそのような問題は生じていないか？また、地震に伴う津波及び高潮浸水区域内に建っている庁舎等はないか？

【消防局長】

災害対応に係る資機材の保管については、消防庁舎の老朽化及び狭隘化の問題はあるものの、庁舎車庫内等を創意工夫しながら活用し、災害に迅速に対応できる態勢の整備を図って対応している。津波及び高潮浸水想定区域にある庁舎は、消防局・中央消防署合同庁舎、東消防署、東消防署小月出張所、西消防署、豊浦西消防署の5施設である。

【山下】

築40年以上の庁舎については順次建替えを検討すべき。特に、高潮浸水区域等にある庁舎は早急に別の場所に移転する必要があると思うが如何お考えか？

【消防局長】

彦島の西消防署、長府の東消防署、小月の東消防署小月出張所を最優先に改築したいと考えている。

なお、消防庁舎の改築については、24時間365日、絶え間なく機能を維持しながらの改築となることから、仮設庁舎を建てた上での現在地での建て替えか、移転しての建て替えかを慎重に検討し、整備方針を策定したいと考えている。

救急隊員等のストレス対策&感染症対策 のためにカプセルホテル型仮眠室の導入を

【山下】

消防庁舎等の整備に関しては老朽化に加え、「感染症に備えた消防本部等の業務継続のための施設及び設備の整備について」という文書が令和3年8月に消防庁・救急課長より発出されており、仮眠室の個室化等の整備を講じるよう早急な取組が求められている。

仮眠室が個室化となっている庁舎はあるか？また、個室化になっていない仮眠室の感染症対策はどうしているのか？

【消防局長】

消防局・中央消防署合同庁舎、北消防署勝山出張所及び豊浦東消防署菊川出張所の3施設の仮眠室が個室化されている。

個室化されていない7施設については、新型コロナウイルス流行時に、仮眠室に間仕切り用のカーテンを設置するなどの感染症防止対策を講じている。

【山下】

岐阜県中津川市では、仮眠用ベッド3署3分署の計45床を約3,000万円かけてカプセルホテル型に順次改良している。

福岡県の粕谷北消防署や大阪市などでも採用されており、本市でも導入に向け検討したらどうか？

【消防局長】

カプセルホテル型仮眠室の導入については、出動体勢の確保や費用対効果の面を含め、庁舎改築に際し、調査・研究したいと考えている。



※ 1面から続く

【教育・保育給付事業】

4億9,600万円

公定価格（教育や保育、地域で必要な保育に対し、一般的に必要なだと考えられる費用）改定に伴う私立保育園等への給付費の増額。

【森林づくり推進事業】

489万7千円

やまぐち森林づくり県民税関連事業を活用し、狗留孫山の登山道の森林整備（危険樹木伐採28本）を行い、登山者の通行の安全を図る。



【災害関連地域防災がけ崩れ対策事業】

4,700万円

本年7月の激甚災害に伴い土砂災害特別警戒区域内において発生した「がけ崩れ」について、再度災害防止のための対策工事を実施。

※ 事業場所：上田中町六丁目地内

【玄洋中学校区小中一貫教育校整備事業】

5,000万円

現玄洋中学校を2小学校（本村小・西山小）と1中学校（玄洋中）の施設一体型小中一貫教育校（令和9年4月開校）として整備するための実施設計を行う。

【財政調整基金積立金】

21億3,000万円

令和5年度決算剰余金に係る法定積立金を「財政調整基金」に積立。

【ポートルース未来基金積立金の減額】

△15億円

特別交付税の控除項目であるポートルース事業収益が基準財政需要額の5%を超えたため、特別交付税が減額される。そのため、地方交付税（歳入）を減額し、その補填としてポートルース未来基金への積立額（歳出）を同額減額する。

【新下関学校給食センター運營業務】

2,600万円

人件費単価の上昇及び物価高騰、次年度以降の受配校の追加等に対応するため、学校給食調理等業務に係る事業費を増額し、合わせて債務負担行為（注1）を再度設定する。

【豊浦地域〔川棚温泉エリア〕再生事業】

4,250万円

リフレッシュパーク豊浦野外ステージ整備について、屋根や電気設備等の設計内容の見直し等により事業費を増額し、併せて繰越明許費（注2）を設定。

議案第177号に対する付帯決議は、リフレッシュパーク豊浦野外ステージ整備のための当初予算額6,630万円に4,250万円を増額することに対するもので、

- ① 当初予算額は精緻に見積もった額ではないこと。
- ② 正確に見積もったところ金額が増え、増額分を予算流用にて準備し入札したが不調となったこと。
- ③ 野外ステージ完成後の維持管理や利活用について明確な答弁がなく、事業の進め方について市役所内部の関係部局間や関係業者等との連携が取れていないこと。

等の理由から、今後同様の事象が起こらないよう、市当局に対して、事業費の算定に当たっては資材の高騰、適切な労務費の転嫁など今後見込まれる必要経費等をしっかりと関係者間で調整し、更なるチェック体制の確立、予算上程前の十分な精査を求めるもの。

建設費1億880万円が見込まれる野外ステージのパース図



《（※注1）債務負担行為とは》

予算は単一年度で完結するのが原則ですが、1つの事業や事務が単年度で終了せず以後の年度においても「負担＝支出」をしなければならない場合には、あらかじめ後の年度の債務を約束することを予算で決めておきます。これを債務負担行為といいます。

《（※注2）繰越明許費とは》

各会計年度における歳出は、その年度の歳入をもって、これに充てなければならないという会計年度独立の原則の例外として、経費の性質や予算成立後のなんらかの事由で、その年度内に支出が終わらない見込みがある経費について、議会の議決を得て翌年度に繰り越して使用できるようにする予算を繰越明許費といいます。